

Annual Report
2008

Financial Section
for JVC

目次

財務ハイライト	01
10年間の要約財務データ	02
財務レビュー	04
連結貸借対照表	08
連結損益計算書	10
連結株主資本等変動計算書	11
連結キャッシュ・フロー計算書	12
連結財務諸表の注記	13
独立監査人の監査報告書	33

企業データ(2008年3月末現在)

商号 日本ビクター株式会社
Victor Company of Japan, Limited
設立 1927年9月13日
資本金 516億円
所在地 ●本社
〒221-8528
神奈川県横浜市神奈川区守屋町3-12
●ショールーム(NIPPER'S GINZA)
〒105-0004
東京都港区新橋1-7-1 ビクタービル 1F
TEL: (03) 3289-2855
URL <http://www.victor.co.jp/>

経営体制(2008年6月27日現在)

取締役・監査役

代表取締役社長	佐藤 国彦	
常務取締役	中沢 隆平	
常務取締役	武倉 弘幸	
常務取締役	土井 敬一郎	
常務取締役	吉田 秀俊	
常務取締役	武田 雅亮	
取締役	皆川 弘美	
取締役	水野 直正	
取締役	山本 義和	(新任)
取締役	鶴田 雅彦	(新任)
取締役	斉藤 学	(新任)
取締役	足立 元美	(新任)
取締役	堀 伸生	(新任)
監査役	(常勤)	土谷 繁晴
監査役	(常勤)	末竹 和夫
社外監査役	(非常勤)	松尾 眞
社外監査役	(非常勤)	中川 能亨
社外監査役	(非常勤)	庄山 範行

※2008年10月1日以降の経営体制は「Annual Report 2008 Company Profile Section」を参照ください。

財務ハイライト

日本ビクター株式会社及び連結子会社
各表示年の3月31日に終了した連結会計年度

	2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3
売上高(百万円).....	921,978	840,591	806,900	742,686	658,449
営業利益(損失)(百万円).....	25,151	10,370	(6,891)	(5,657)	3,262
経常利益(損失)(百万円).....	20,185	7,282	(15,039)	(11,695)	(7,952)
当期純利益(純損失)(百万円).....	15,609	(1,858)	(30,608)	(7,892)	(47,522)
1株当たり当期純利益(純損失)(円).....	61	(8)	(121)	(31)	(147)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(純損失)(円).....	58	—	—	—	—
総資産(百万円).....	507,117	466,549	446,812	420,708	315,004
有利子負債(百万円).....	132,497	120,831	123,676	120,481	69,646
ネットデット(百万円).....	31,150	58,147	63,549	50,459	26,211
純資産(百万円).....	159,326	158,236	136,289	133,786	114,127
自己資本比率(%).....	31.4	33.9	30.5	31.1	35.5
自己資本当期純利益率(ROE)(%).....	10.2	(1.2)	(20.8)	(5.9)	(39.2)
時価ベースの自己資本比率(%).....	52.7	45.0	38.9	37.1	27.0
1株当たりの純資産(円).....	626.79	622.55	536.61	515.22	309.03
利益剰余金(百万円).....	79,622	77,145	45,166	37,274	(10,249)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年).....	3.3	—	5.3	10.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍).....	14.0	—	7.8	2.9	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円).....	40,727	(6,233)	23,590	12,093	(9,223)
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円).....	(15,837)	(13,862)	(25,320)	405	3,880
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円).....	(9,376)	(15,614)	(2,811)	(4,949)	(18,370)
従業員数(人).....	35,580	34,493	30,481	26,851	19,044

見通しに関する注意事項

本資料に記載されている将来への見通しに関する記述・図表などは、当社グループが現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想および目標であり、実際の結果は、様々な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。したがって、これらの見通しにのみを依拠した判断をされることは控えていただくようお願いいたします。

当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス業界は変動が激しく、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績または財務状況に影響を与えることがあります。当社の業績、財務状況その他(投資者の判断上重要と考えられる事項を含む)に関するリスク・不確実性については、当社の「決算短信(連結)」に記載されている「事業等のリスク」をご参照ください。

10年間の要約財務データ

日本ビクター株式会社及び連結子会社
各表示年の3月31日に終了した連結会計年度

単位:百万円

	2008	2007	2006	2005	2004
会計年度:					
売上高	¥658,449	¥742,686	¥806,900	¥840,591	¥921,978
海外	462,304	513,107	547,784	567,565	619,962
国内	196,145	229,579	259,116	273,026	302,016
売上原価	436,525	502,923	551,261	564,977	629,125
販売費及び一般管理費	218,662	245,420	262,530	265,244	267,702
営業利益(損失)	3,262	(5,657)	(6,891)	10,370	25,151
税金等調整前					
当期純利益(純損失)	(32,082)	2,564	(22,101)	4,728	14,106
法人税等	15,478	10,739	9,129	6,200	(1,926)
当期純利益(純損失)	(47,522)	(7,892)	(30,608)	(1,858)	15,609
減価償却費	25,859	26,638	26,848	23,422	22,735
資本的支出	21,907	25,186	29,490	28,959	25,900
研究開発費	32,967	36,226	38,724	39,336	40,574

単位:百万円

会計年度末:					
運転資本	¥69,431	¥54,518	¥69,927	¥87,825	¥147,225
株主資本	125,854	138,386	136,289	158,236	159,326
純資産	114,127	133,786	—	—	—
総資産	315,004	420,708	446,812	466,549	507,117

単位:円

1株当たり情報:					
1株当たり当期純利益(純損失) (注記2)	¥(147.1)	¥(31.1)	¥(120.5)	¥(7.7)	¥61.1
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注記3)	—	—	—	—	57.9
配当金 (注記4)	—	—	—	5.0	5.0

注記:1. ミドル金額は便宜上、2008年3月31日現在の為替相場1米ドル=100円で換算しています。

2. 1999年3月期から2002年3月期の1株当たり当期純利益(純損失)は、2002年4月1日から施行されている新会計基準での再計算は行っていません。

3. 2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度においては、当社及び連結子会社には潜在株式が存在しないため報告しておりません。

また、2005年3月31日に終了した会計年度においては、1株当たり当期純損益が損失であるため、報告しておりません。

4. 配当金は当該年度に対する金額を表示しています。

単位: 百万円					単位: 千米ドル (注記1)
2003	2002	2001	2000	1999	2008
¥967,640	¥954,172	¥934,350	¥870,235	¥946,617	\$6,584,490
638,092	626,209	567,977	545,316	566,551	4,623,040
329,548	327,963	366,373	324,919	380,066	1,961,450
668,821	684,458	641,209	600,506	642,140	4,365,250
276,520	281,808	287,449	277,748	305,698	2,186,620
22,299	(12,094)	5,692	(8,019)	(1,221)	32,620
10,064	(38,446)	9,444	6,088	(3,671)	(320,820)
3,568	5,985	7,238	11,295	4,466	154,780
6,336	(44,572)	2,498	(5,341)	(8,315)	(475,220)
25,250	28,000	28,085	28,590	30,513	258,590
21,036	21,175	31,127	24,336	28,815	219,070
40,973	40,981	44,094	43,351	41,660	329,670

単位: 百万円					単位: 千米ドル (注記1)
¥149,172	¥118,948	¥150,067	¥127,709	¥142,628	\$694,310
146,410	146,246	180,515	199,164	232,162	1,258,540
—	—	—	—	—	1,141,270
479,750	513,365	586,628	540,359	588,001	3,150,040

単位: 円					単位: 米ドル (注記1)
¥24.9	¥(175.3)	¥9.8	¥(21.0)	¥(32.7)	\$(1.47)
23.5	—	—	—	—	—
—	—	3.0	—	5.0	—

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営基本スローガン「文化に貢献、社会に奉仕」が示すように、社会の人々の生活を豊かにし、文化の向上に貢献する事業経営を理念としています。そして「The Perfect Experience」～お客様に最高の感動と100%の満足を～」を当社のブランドステートメントとし、高品位技術・商品で新しいコミュニケーションを提案し、音楽と映像の感動を人々に伝えていくことを目指しています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、平成19年7月に発表した再建計画である「アクションプラン2007」にもとづき、「事業構造改革の強化」と「経営体質改革の強化」に取り組んだ結果、平成19年度は年間で営業黒字を達成することができまし

た。しかしながら、販売の前年割れや液晶テレビ事業の苦戦などの課題を残しました。これらを踏まえ、早期に経営の正常化を図るとともに成長軌道に乗せるべく、新たに平成22年度までの中期計画を策定いたしました。

この新中期計画では、「構造改革の仕上げと継続」と「成長戦略の推進」の2つを柱として実行していきます。

構造改革においては、収益が悪化している液晶テレビ事業について、国内民生液晶テレビ事業の縮小や欧州での自社生産終了等の抜本的改革を実施いたします。

また、全事業の黒字化を目指し事業ポートフォリオの健全化を進めるほか、平成19年度に続き在庫体質の改善や有利子負債の圧縮など、更なる財務体質改善を進め、高収益体質へシフトいたします。

成長戦略においては、平成20年度には海外事業の強化、成長事業の具体化と投資を行い、平成22年度までにそれらを刈り取るとともに、次の成長戦略への布石も打っていきます。

部門別売上高

単位：十億円

	民生用機器事業	エンタテインメント事業	産業用機器事業	電子デバイス事業	その他事業	計
2008年3月期						
売上高	¥469.5	¥71.1	¥65.2	¥36.5	¥16.1	¥658.4
構成比	71.3%	10.8%	9.9%	5.5%	2.5%	100.0%
増減率	(13.6)%	(13.6)%	1.9%	2.4%	(7.8)%	(11.3)%
国内売上高	¥83.3	¥57.9	¥36.1	¥3.4	¥15.4	¥196.1
増減率	(16.9)%	(16.8)%	(8.8)%	16.5%	(10.7)%	(14.6)%
海外売上高	¥386.2	¥13.2	¥29.1	¥33.1	¥0.7	¥462.3
増減率	(12.8)%	3.6%	19.3%	1.1%	211.0%	(9.9)%
2007年3月期						
売上高	¥543.3	¥82.3	¥64.0	¥35.6	¥17.5	¥742.7
構成比	73.2%	11.0%	8.6%	4.8%	2.4%	100.0%
主要製品	液晶テレビ、 プロジェクションテレビ、 ブラウン管テレビ、 プロジェクター、 デジタルビデオカメラ、 ビデオデッキ、 DVDプレーヤー、 DVDレコーダー、 MD・CD・DVDコンボ他 オーディオ関連機器、 カーAVシステム	CD、DVD等の 音楽・映像ソフト	業務用映像監視機器、 業務用オーディオ機器 業務用ビデオ機器、 業務用プロジェクター	モータ、 光ピックアップ、 高密度ビルドアップ 多層基板、	記録メディア インテリア家具 生産設備他	

損益の状況

2008年3月期の連結売上高は、前期比11.3%減少し、6,584億円となりました。国内売上は、民生・産業用機器の減少、エンタテインメント事業の不振等により、前期比14.6%減少し1,961億円となりました。海外売上は、米州を中心に産業用機器が伸長したほか、車載用光ピックアップ等の電子デバイスも堅調でしたが、民生用機器は全体的に振るわず、前期比9.9%減少し4,623億円となりました。

売上原価は、前期比13.2%減の4,365億円となり、売上高総利益率は前期の32.3%から33.7%となりました。販売費及び一般管理費は、前期比10.9%減少し、2,187億円となりました。

国内・海外の民生用機器部門をはじめ、各部門で販売減や競争激化に伴う価格下落が悪化要因として影響しましたが、2007年7月に発表した「アクションプラン2007」の内容に沿った構造改革をほぼ予定通り実行し、固定費削減に大きな効果が現れたほか、収益重視の販売施策の推進や、購買コストダウンなどの原価改善に努めた結果、営業利益は前期比89億円改善し、33億円と3期ぶりに黒字転換を果たすことができました。

その他の損益では、雇用構造改革費用150億円、支払利息46億円および減損損失87億円の負担がありました。税金等調整前当期純利益は前期比346億円減少し、321億円の損失となりました。

繰延税金資産の取崩等により、法人税等は155億円となり、当期純損益は、475億円の損失(前期は79億円の損失)となりました。

配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。

事業部門別の営業概況

民生用機器事業

当事業の売上高は、前期比13.6%減の4,695億円となり、営業利益は76億円増加し、42億円(前期は34億円の損失)となりました。国内においては、DVDレコーダーの機種絞り込みによる販売減少に加え、主力のカムコーダー、液晶テレビ、オーディオ等の商品群がいずれも市場競争の激化で苦戦し、売上は前期を下回りました。米州では液晶テレビが堅調に推移したほか、ヘッドホン等のAVアクセサリが好調で大きく伸長しましたが、その一方でブラウン管テレビ市場の縮小やD-ILAリアプロジェクションテレビの減少などにより、前期を下回りました。欧州でも、ブラウン管テレビ市場の縮小があり、またカムコーダーや液晶テレビも伸び悩み、全般的に低調で、前期を下回りました。アジアにおいても、カーAVシステムや液晶テレビが伸長しましたが、ブラウン管テレビの落ち込み等を埋め切れず、前期を下回りました。

しかし営業利益は、全体的な売上高の減少はあったものの、カムコーダー、カーエレクトロニクス、AVアクセサリの3商品が高収益をあげ、前期を上回りました。

エンタテインメント事業

当事業の売上高は、前期比13.6%減の711億円となり、営業利益は5億円増加し、5億円となりました。業界全体がパッケージソフトから音楽配信へと移行する中、当社グループでも配信分野での売上高は伸長したものの、パッケージソフトでは市場の縮小に加えて、昨年の大型ヒット作品には恵まれず、減収となりました。

産業用機器事業

当事業の売上高は、前期比1.9%増の652億円となり、営業利益は14億円増加し24億円となりました。海外において、D-ILAフロントプロジェクターが米州・欧州を中心に高い伸びを示したほか、プロ用HDVカメラレコーダーも順調に推移しましたが、国内においては、業務用ディスプレイが伸長したものの、監視用カメラシステムや業務用オーディオ機器は電気設備業界での販売競争激化により苦戦しました。

電子デバイス事業

当事業の売上高は、前期比2.4%増の365億円となりましたが、営業利益は9億円減少し、20億円の損失となりました。偏向ヨーク事業の終息による売上高減少はありましたが、車載用光ピックアップが伸長し、またハードディスクドライブ用モータも堅調で、増収となりました。

その他事業

当事業の売上高は、前期比7.8%減の161億円となりました。

財政状態

2008年3月末の総資産は、前期比1,057億円(25.1%)減少し、3,150億円となりました。流動資産は、830億円減少し、2,209億円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物、たな卸資産、受取手形および売掛金が減少したことによるものです。有形固定資産は308億円減少し、643億円となりましたが、これは減価償却に加え、不動産の売却、事業用資産及び遊休資産の減損及び電子デバイス事業の一部を事業譲渡したことによるものです。投資その他の資産は、38億円減少しましたが、主に投資有価証券の売却によるものです。

負債合計は、前期比860億円(30.0%)減少し、2,009億円となりました。流動負債は1,515億円となり、979億円減少しました。これは主に、短期借入金・1年内返済予定長期借入金の返済及び1年内償還予定社債の償還を行ったことによるものです。固定負債は118億円増加し、494億円となりました。これは第5回無担保社債を返済し、新たに第7回・第8回・第9回無担保社債を発行したこと等によるものです。

純資産は、前期比197億円(14.7%)減少し1,141億円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、92億円の支出（前期は121億円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少及び構造改革に伴う支出が、たな卸資産・売上債権の減少及び減価償却費を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、39億円の収入（前期は4億円の収入）となりました。これは主に有形固定資産・有価証券の売却及び事業譲渡による収入が設備投資等の有形固定資産の取得を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、184億円の支出（前期は49億円の支出）となりました。これは主に借入金の返済、社債の償還が借入金の増加、社債の発行及び新株の発行による収入を上回ったことによるものです。なお、2007年8月に第三者割当増資350億円を実施しております。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末から266億円減少し、期末残高は434億円となりました。

資本的支出と減価償却費

2008年3月期の資本的支出は、前期比13.0%減の219億円となりました。主たる投資対象は、横須賀工場における生産設備、マレーシア工場におけるカムコーダー生産設備、インドネシア工場におけるカーオーディオ生産設備への投資です。

減価償却費は、前期比2.9%減の259億円となりました。

研究開発費

2008年3月期の研究開発費は、前期比9.0%減の330億円となりました。対連結売上高では、5.0%となりました。

従業員数

2008年3月期末現在の当社連結従業員数は、前期末と比べ7,807名減少し19,044名となりました。これは、雇用構造改革、モータ事業の譲渡及びサーキット事業の譲渡によるものです。

連結貸借対照表

日本ビクター株式会社及び連結子会社
2008年及び2007年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	(注記1) 2008
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥43,435	¥70,023	\$434,350
受取手形及び売掛金			
外部向け	82,200	103,003	822,000
非連結子会社・関連会社	204	162	2,040
貸倒引当金	(2,940)	(3,501)	(29,400)
たな卸資産（注記5）	78,468	103,775	784,680
短期繰延税金資産（注記8）	2,896	13,067	28,960
その他	16,628	17,318	166,280
流動資産 計	220,891	303,847	2,208,910
投資その他資産：			
投資有価証券（注記6）	3,403	7,161	34,030
その他	1,137	1,161	11,370
投資その他資産 計	4,540	8,322	45,400
有形固定資産：			
土地	22,587	24,271	225,870
建物及び構築物	84,051	99,551	840,510
機械及び装置	206,381	255,527	2,063,810
建設仮勘定	3,335	6,978	33,350
	316,354	386,327	3,163,540
減価償却累計額	(252,047)	(291,257)	(2,520,470)
有形固定資産 計	64,307	95,070	643,070
その他資産：			
長期繰延税金資産（注記8）	1,158	2,003	11,580
前払年金費用	11,984	—	119,840
貸倒引当金	(707)	(743)	(7,070)
その他	12,831	12,209	128,310
その他資産 計	25,266	13,469	252,660
資産合計	¥315,004	¥420,708	\$3,150,040

添付の連結財務諸表の注記をご参照ください。

負債及び純資産の部	単位: 百万円		単位: 千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
流動負債:			
短期借入金 (注記9)	¥27,046	¥79,040	\$270,460
社債及び長期借入金－1年内償還、返済 (注記9)	1,040	14,747	10,400
支払手形及び買掛金:			
外部向け	47,433	67,151	474,330
非連結子会社・関連会社	1,477	1,660	14,770
未払法人税等	1,860	2,881	18,600
未払費用 (注記8)	62,591	68,984	625,910
その他 (注記10)	10,013	14,867	100,130
流動負債 計	151,460	249,330	1,514,600
固定負債:			
社債及び長期借入金 (注記9)	41,560	26,695	415,600
退職給付引当金 (注記12)	5,507	7,684	55,070
役員退職慰労引当金 (注記3)	270	—	2,700
繰延税金負債 (注記8)	357	1,530	3,570
その他	1,723	1,683	17,230
固定負債 計	49,417	37,592	494,170
偶発債務 (注記13)			
純資産 (注記14):			
株主資本 :			
資本金			
授權株式数－800,000,000株			
発行済株式数－361,923,058株	51,616	34,115	516,160
資本剰余金	84,716	67,216	847,160
利益剰余金	(10,249)	37,274	(102,490)
自己株式	(229)	(219)	(2,290)
株主資本 計	125,854	138,386	1,258,540
評価・換算差額等:			
其他有価証券評価差額金 (注記6)	424	2,655	4,240
繰延ヘッジ損益	90	766	900
為替換算調整勘定	(14,622)	(10,967)	(146,220)
評価・換算差額等 計	(14,108)	(7,546)	(141,080)
少数株主持分	2,381	2,946	23,810
純資産合計	114,127	133,786	1,141,270
負債及び純資産合計	¥315,004	¥420,708	¥3,150,040

添付の連結財務諸表の注記をご参照ください。

連結損益計算書

日本ビクター株式会社及び連結子会社
2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した各連結会計年度

	単位: 百万円			単位: 千米ドル (注記1)
	2008	2007	2006	2008
売上高	¥658,449	¥742,686	¥806,900	\$6,584,490
原価及び費用:				
売上原価	436,525	502,923	551,261	4,365,250
販売費及び一般管理費	218,662	245,420	262,530	2,186,620
	655,187	748,343	813,791	6,551,870
営業利益(損失)	3,262	(5,657)	(6,891)	32,620
その他の収益(費用):				
受取利息・配当金	1,830	1,772	886	18,300
持分法による投資損益	(148)	—	—	(1,480)
支払利息	(4,634)	(4,238)	(3,040)	(46,340)
投資有価証券売却益	4,233	3,620	2	42,330
関係会社整理損	(1,253)	—	—	(12,530)
サーキット事業売却に伴う損失 (注記21)	(2,118)	—	—	(21,180)
関係会社減資に伴う為替差損	(2,598)	—	—	(25,980)
事業構造改善関連費用	(2,686)	(1,708)	(2,466)	(26,860)
投資有価証券評価損	(27)	(273)	(300)	(270)
雇用構造改革費用	(15,002)	—	(6,544)	(150,020)
減損損失 (注記18)	(8,715)	(1,805)	—	(87,150)
固定資産除売却損益 (純額)	9,784	16,501	2,463	97,840
たな卸資産廃棄損	(3,613)	(2,194)	—	(36,130)
為替差損	(2,159)	(702)	—	(21,590)
その他 (注記7)	(8,238)	(4,946)	(6,211)	(82,380)
	(35,344)	8,221	(15,210)	(353,440)
税金等調整前当期純利益(損失)	(32,082)	2,564	(22,101)	(320,820)
法人税等 :				
法人税、住民税及び事業税	3,804	4,451	2,863	38,040
法人税等調整額	11,674	6,288	6,266	116,740
	15,478	10,739	9,129	154,780
少数株主利益調整前利益(損失)	(47,560)	(8,175)	(31,230)	(475,600)
少数株主利益	38	283	622	380
当期純利益(損失)	¥(47,522)	¥(7,892)	¥(30,608)	\$(475,220)

	単位: 円			単位: 米ドル (注記1)
	2008	2007	2006	2008
1株当たり情報 :				
1株当たり当期純利益(純損失)	¥(147.1)	¥(31.1)	¥(120.5)	\$(1.47)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—

添付の連結財務諸表の注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

日本ビクター株式会社及び連結子会社
2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した各連結会計年度

単位：百万円

	発行済み 株式数		その他				繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	少数 株主持分	純資産合計
	単位：千株	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	評価差額金				
2005年3月31日現在の残高	254,230	¥34,115	¥67,216	¥77,146	¥(178)	¥3,371	¥-	¥(23,434)	¥3,864	¥162,100
当期純利益（損失）	-	-	-	(30,608)	-	-	-	-	-	(30,608)
配当金支払（1株当たり5円）	-	-	-	(1,270)	-	-	-	-	-	(1,270)
役員及び監査役賞与	-	-	-	(101)	-	-	-	-	-	(101)
自己株式（純額）	-	-	-	(1)	(21)	-	-	-	-	(22)
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	2,876	-	-	-	2,876
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	-	-	7,178	-	7,178
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	(679)	(679)
2006年3月31日現在の残高	254,230	¥34,115	¥67,216	¥45,166	¥(199)	¥6,247	¥-	¥(16,256)	¥3,185	¥139,474
当期純利益（損失）	-	-	-	(7,892)	-	-	-	-	-	(7,892)
自己株式（純額）	-	-	-	(0)	(20)	-	-	-	-	(20)
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	(3,592)	-	-	-	(3,592)
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	-	-	5,289	-	5,289
その他	-	-	-	-	-	-	766	-	(239)	527
2007年3月31日現在の残高	254,230	¥34,115	¥67,216	¥37,274	¥(219)	¥2,655	¥766	¥(10,967)	¥2,946	¥133,786
当期純利益	107,693	17,501	17,500	-	-	-	-	-	-	35,001
当期純利益	-	-	-	(47,522)	-	-	-	-	-	(47,522)
自己株式（純額）	-	-	-	(1)	(10)	-	-	-	-	(11)
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-	(2,231)	-	-	-	(2,231)
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	-	-	(3,655)	-	(3,655)
その他	-	-	-	-	-	-	(676)	-	(565)	(1,241)
2008年3月31日現在の残高	361,923	¥51,616	¥84,716	¥(10,249)	¥(229)	¥424	¥90	¥(14,622)	¥2,381	¥114,127

単位：千米ドル（注記1）

	発行済み 株式数		その他				繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	少数 株主持分	純資産合計
	単位：千株	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	評価差額金				
2007年3月31日現在の残高		\$341,150	\$672,160	\$372,740	\$(2,190)	\$26,550	\$7,660	\$(109,670)	\$29,460	\$1,337,860
当期純利益		175,010	175,000	-	-	-	-	-	-	350,010
当期純利益		-	-	(475,220)	-	-	-	-	-	(475,220)
自己株式（純額）		-	-	(10)	(100)	-	-	-	-	(110)
その他有価証券評価差額金		-	-	-	-	(22,310)	-	-	-	(22,310)
為替換算調整勘定		-	-	-	-	-	-	(36,550)	-	(36,550)
その他		-	-	-	-	-	(6,760)	-	(5,650)	(12,410)
2008年3月31日現在の残高		\$516,160	\$847,160	\$(102,490)	\$(2,290)	\$4,240	\$900	\$(146,220)	\$23,810	\$1,141,270

添付の連結財務諸表の注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

日本ビクター株式会社及び連結子会社
2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した各連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2006	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥(32,082)	¥2,564	¥(22,101)	\$ (320,820)
減価償却費	22,949	23,340	24,044	229,490
減損損失	8,715	1,805	—	87,150
受取利息及び受取配当金	(1,830)	(1,772)	(886)	(18,300)
支払利息	4,634	4,238	3,040	46,340
雇用構造改革費用	15,002	—	—	150,020
投資有価証券売却益	(4,233)	(3,620)	(2)	(42,330)
有形固定資産売却益	(11,202)	(17,225)	(3,193)	(112,020)
売上債権の減少	8,879	5,058	10,466	88,790
たな卸資産の減少	16,923	19,670	11,759	169,230
仕入債務の増加 (減少)	(8,759)	(14,154)	5,041	(87,590)
その他	(5,996)	(780)	2,088	(59,960)
小計	13,000	19,124	30,256	130,000
利息及び配当金の受取額	1,830	1,772	886	18,300
利息の支払額	(4,512)	(4,240)	(3,017)	(45,120)
雇用構造改革退職加算金支払額	(14,863)	—	—	(148,630)
法人税等の支払額	(4,678)	(4,563)	(4,535)	(46,780)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(9,223)	12,093	23,590	(92,230)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	(19,375)	(21,460)	(27,525)	(193,750)
有形固定資産の売却による収入	14,900	18,844	6,517	149,000
事業譲渡による収入	10,293	—	—	102,930
投資有価証券の取得による支出	(22)	(24)	(52)	(220)
投資有価証券の売却による収入	4,437	5,242	36	44,370
関係会社に対する投資による支出	(950)	—	(278)	(9,500)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	293	593	—	2,930
長期前払費用の取得による支出	(3,242)	—	—	(32,420)
その他	(2,454)	(2,790)	(4,018)	(24,540)
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,880	405	(25,320)	38,800
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	34,813	—	—	348,130
長期借入による収入	—	13,500	30,000	—
長期借入金の返済による支出	(11,364)	(32,443)	(20,133)	(113,640)
社債の発行による収入	22,318	19,902	—	223,180
社債の償還	(10,480)	(20,000)	(36,120)	(104,800)
短期借入金の純増減額	(49,636)	11,311	25,995	(496,360)
配当金の支払額	—	—	(1,270)	—
賃貸取引契約による収入 (支出)	(2,860)	3,617	—	(28,600)
その他	(1,161)	(836)	(1,283)	(11,610)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(18,370)	(4,949)	(2,811)	(183,700)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,875)	2,075	1,983	(28,750)
現金及び現金同等物の増減額	(26,588)	9,624	(2,558)	(265,880)
現金及び現金同等物の期首残高	70,023	60,127	62,685	700,230
新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額	—	272	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥43,435	¥70,023	¥60,127	\$434,350

添付の連結財務諸表の注記をご参照ください。

連結財務諸表の注記

日本ビクター株式会社及び連結子会社
2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した各連結会計年度

1. 当連結財務諸表の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及びその関連法規並びに日本で一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「日本GAAP」という）に準拠して作成しております。日本GAAPの一部は国際財務報告基準の適用方法や開示要請と異なります。

在外連結子会社の決算書は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した会計記録に基づいて作成されております。連結財務諸表は、金融商品取引法に従い日本GAAPに従って作成され、財務省の所轄財務局に提出された日本ビクター株式会社（以下「当社」という）の連結財務諸表から組み替えたものであります。法定の日本の連結財務諸表に含まれている補足的情報のうち、特に国際的には開示要請のない項目については、添付の連結財務諸表に記載していません。

日本円から米ドルへの換算は2008年3月31日の実勢レート1米ドル＝100円を使用して在外読者の便宜のために行ったものであります。この便宜上の外貨への換算は、円建金額がこのレート或いはその他のいかなるレートによっても米ドルに換金された、或いは今後換金されるものとして表示するものではありません。

2. 重要な会計方針

連結方針

連結財務諸表は、当社及びその主要な子会社の勘定を含んでおります。全ての重要な連結会社間取引、勘定残高及び未実現利益は消去しております。

一部の非連結子会社及び関連会社（20%から50%の持分所有及びその他15%から20%持分所有）への投資は、わずかな例外があるものの、未実現利益の排除後の純資産を持分法により評価した額をもって計上しております。当社のその他子会社や関連会社への投資は合計しても少額であり、取得原価もしくはそれを下回る価額で計上されております。

外貨の換算

外貨建金銭債権債務は、為替予約によってヘッジされ予約レートで評価されているものを除いて、貸借対照表日現在の為替レートで日本円に換算されております。

在外連結子会社の貸借対照表は、取得時レートで換算されている純資産の部を除き、決算日レートで日本円に換算しております。

在外連結子会社の損益計算書は、当社の社内レートで換算された当社との取引を除いて、期中平均レートで換算しております。

換算差額は連結貸借対照表の純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて表示しております。

現金および現金同等物

2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、手許現金、要求払い預金及び取得時から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期の投資を現金及び現金同等物としております。

たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法に基づく原価法で評価しております。

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

有価証券

有価証券は(a)売買目的有価証券、(b)満期保有目的の債権、(c)子会社株式及び、関連会社株式、(d)上記のいずれにも該当しないその他の有価証券、に区分しております。

当社及び連結子会社は、売買目的有価証券及び満期保有目的の債権を所有しておりません。非連結あるいは持分法の子会社または関連会社発行の株式は移動平均法で評価しております。時価のあるその他有価証券は市場価格で評価しております。これらの未実現損益は、税効果考慮後に純資産の部の独立項目として表示しております。その他有価証券の売却損益は移動平均法による原価法によって算定しております。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法によって評価しております。

非連結子会社や関連会社発行の株式及びその他有価証券の時価が著しく下落した場合には、当該有価証券は時価で計上し、簿価と時価との差額はその期間の損失として認識されます。非連結子会社や持分法の適用されない関連会社発行の株式の時価が取得困難な場合、当該有価証券は実質価額まで減額され、対応する金額は損失として認識されます。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社及び連結子会社は、デリバティブをヘッジ目的で使用しない限りにおいて、公正価額にて計上し、公正価額の変動分を損益として認識しております。

ヘッジ目的で使われ、ヘッジ基準に合致するデリバティブ商品に関して、当社及び連結子会社は、関連するヘッジ項目の損益が認識されるまでデリバティブの公正価額の変化によって生じる損益の結果の認識を繰り延べております。

有形固定資産

有形固定資産は取得価額によって表示しております。減価償却費は、原則として見積耐用年数に基づいた定率法により算出しております。一部の海外連結子会社は定額法で算出しております。

減価償却の計算の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	20～50年
機械・設備	3～7年

ファイナンスリース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

社債発行費用

社債発行費用は、3年間の定額法により償却しております。

新株発行費用

新株発行費用は、3年間の定額法により償却しております。

研究開発費

新商品の開発または既存製品の著しい改良のための研究開発費は、発生時に費用処理しております。

法人税等

税効果会計は資産負債法に基づいて計上しており、連結財務諸表上での資産及び負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、並びに繰越欠損金及び外国税額控除の繰延に関連する繰延税金資産及び負債が認識されます。繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しております。

退職給付制度

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため基金による年金制度と基金によらない一時金制度を設けております。

従業員は解雇以外の理由に基づく退職に際して、その時点における給与及び勤続年数を基礎とする退職一時金、または年金の受給資格を有しております。

退職給付債務や退職給付費用は、一定の仮定を使用した年金数理計算に基づいて計算されております。

当社は、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金を計上しております。

2000年4月1日現在の年金資産の公正価値及び同日現在で退職給付債務として計上されていた金額を超過する部分(会計基準変更時差異)は、15年による均等額を2001年3月31日に終了した会計年度から費用として認識しております。

過去勤務債務は10年間の定額法により収益もしくは費用として認識し、数理計算上の差異についても翌連結会計年度から10年間の定額法により認識しております。

役員退職慰労引当金

役員慰労引当金は、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。

1株当たり情報

1株当たり当期純利益の算定は、期中の加重平均発行済株式数に基づいて行なっております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、普通株式発行をもたらす転換社債または同種の有価証券の普通株式への転換による希薄化を加味しております。2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度においては、当社及び連結子会社には潜在株式が存在しないため報告しておりません。また、2005年3月31日に終了した会計年度においては、当期純損失を計上したため、1株当たりの金額の希薄化効果がなく、報告しておりません。

1株当たり現金配当は、各年度に決議した実際の金額を表示しております。

減損損失

2006年3月31日に終了した会計年度から、当社及び連結子会社は固定資産の減損に係る会計基準(2002年8月9日企業会計審議会「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準委員会2003年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

企業結合に係る会計基準等

2007年3月31日に終了した会計年度より、当社及び連結子会社は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会2003年10月31日)及び「事業分離関する会計基準」(企業会計基準委員会2005年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会2006年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

2007年3月31日に終了した会計年度から、当社及び連結子会社は「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会2005年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これにより、貸借対照表は資産の部、負債の部、少数株主持分の部及び株主資本の部に区分しておりますが、資産の部、負債の部及び純資産の部に変更しております。

また、これらは2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した会計年度における連結損益計算書に影響を与えるものではありません。

株主資本等変動計算書に関する会計基準

2007年3月31日に終了した会計年度から、当社及び連結子会社は「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。

これに沿って、2007年及び2008年3月31日に終了した会計年度において、連結株主資本等変動計算書を作成しております。また、2006年の連結株主資本等変動計算書においては任意に作成しております。

3. 会計処理の変更

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、2008年3月31日に終了した会計期間から、内規に基づく期末支給見込額を引当金として計上する方法に変更しております。また2008年3月31日に終了した会計期間における繰入額457百万円のうち、当会計年度にかかる発生額92百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額365百万円は”その他”として計上しております。

4. 松下電器産業株式会社との関係

当社は、2007年8月10日に行った第三者割当増資により松下電器産業株式会社(以下「松下」という)の連結子会社から持分法適用会社へと変更されております。2008年3月31日現在、松下は当社の普通株式133,227千株、発行済総数の36.81%を所有しております。2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した会計年度の当社と松下との間の取引及び2008年、2007年3月31日現在における2社間の勘定残高に重要なものはありません。

5. たな卸資産

2008年及び2007年3月31日現在のたな卸資産は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
製商品	¥60,611	¥83,156	\$606,110
仕掛品	4,578	6,606	45,780
原材料及び 貯蔵品	13,279	14,013	132,790
	¥78,468	¥103,775	\$784,680

6. 有価証券

2008年及び2007年3月31日現在の時価のあるその他有価証券の取得原価、帳簿価額は下表のとおりであります

(1) 時価のあるその他有価証券

	2008			2007		
	取得原価	帳簿価額	差額	取得価額	帳簿価額	差額
時価が取得原価を超える有価証券:						
株式	¥1,069	¥1,820	¥751	¥1,001	¥5,485	¥4,484
時価が取得原価を超えない有価証券:						
株式	146	110	(36)	398	375	(23)
合計	¥1,215	¥1,930	¥715	¥1,399	¥5,860	¥4,461

	単位:千米ドル		
	取得価額	帳簿価額	差額
2008			
時価が取得原価を超える有価証券:			
株式	\$10,690	\$18,200	\$7,510
時価が取得原価を超えない有価証券:			
株式	1,460	1,100	(370)
合計	\$12,150	\$19,300	\$7,140

2008年及び2007年3月31日現在の時価のないその他有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(2) 時価のないその他有価証券

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008 帳簿価額	2007 帳簿価額	2008 帳簿価額
1. その他有価証券			
市場性のない株式	¥855	¥947	\$8,550
市場性のない外国債券	7	7	70
2. 子会社及び関連会社株式	611	347	6,110
合計	¥1,473	¥1,301	\$14,730

(3) 2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した各連結会計年度中に売却したその他有価証券は以下のとおりであります。

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2008	2007	2006	2008
売却額	¥4,437	¥5,242	¥36	\$44,370
売却益	4,233	3,620	2	42,330
売却損	8	12	0	80

7. その他の費用

2006年3月31日に終了した会計年度より、決算期が12月31日の連結子会社について、当該連結子会社において連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を利用する方法に変更いたしました。この変更により生じた2005年1月から2005年3月までの連結会計期間外の純損失1,451百万円は、「その他」に含まれております。

8. 法人税等

日本の法人税等は法人税、事業税及び住民税からなり、これらの税率を組み合わせた結果、法人税として2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した連結会計年度に、40.6%の税率を課せられております。

以下の表は2007年3月31日に終了した会計年度における財務諸表を作成するにあたり、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の重なる差異をまとめたものであります。

2008年及び2006年3月31日に終了した会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上したため注記を省略しております。

	2007
法定実効税率	40.6 %
海外子会社税率差異	39.5 %
永久に損金に算入されない項目	25.1 %
評価性引当額増減	252.5 %
外国税額控除	46.0 %
永久に益金に算入されない項目	(7.2) %
住民税均等額等	5.8 %
その他	16.5 %
実効税率	418.8 %

当社グループの2008年及び2007年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
繰延税金資産:			
たな卸資産評価	¥4,227	¥5,149	\$42,270
未払費用	7,037	7,058	70,370
減価償却	8,579	9,774	85,790
退職給付引当金	539	1,736	5,390
繰越欠損金	36,252	29,107	362,520
投資有価証券	607	1,195	6,070
その他	5,545	5,810	55,450
繰延税金資産小計	62,786	59,829	627,860
評価性引当額	(56,043)	(43,617)	(560,430)
繰延税金資産合計	6,743	16,212	67,430
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	(261)	(1,812)	(2,610)
前払年金費用	(2,499)	-	(24,990)
その他	(492)	(870)	(4,920)
繰延税金負債合計	(3,252)	(2,682)	(32,520)
繰延税金資産の純額	¥3,491	¥13,530	\$34,910

2008年及び2007年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、次のとおり連結貸借対照表に含まれております。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
流動資産 - 繰延税金資産	¥2,896	¥13,067	\$28,960
その他資産 - 繰延税金資産	1,158	2,003	11,580
流動負債 - 未払費用	206	10	2,060
固定負債 - 繰延税金負債	357	1,530	3,570
	¥3,491	¥13,530	\$34,910

9. 短期借入金及び長期負債

当社グループ連結子会社の短期銀行借入金は一般的に3ヶ月満期となっています。2008年及び2007年3月31日現在の短期銀行借入金の年率は各々2.00%から15.55%及び1.68%から16.70%の範囲です。

2008年及び2007年3月31日現在における社債及び長期借入金は下記のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
第5回無担保社債 (満期 2007年 年利 1.89%)	-	¥10,000	-
第6回無担保社債 (満期 2009年 年利 2.00%)	20,000	20,000	200,000
第7回無担保社債 (満期 2012年 年利 2.66%)	12,000	-	120,000
第8回無担保変動利付社債 (満期 2012年)	8,000	-	80,000
第9回無担保社債 (満期 2010年 年利 2.12%)	2,520	-	25,200
長期銀行借入金 (無担保年利 1.7%~6.10%)	80	11,442	800
	42,600	41,442	426,000
控除:一年以内返済、償還	1,040	14,747	10,400
	¥41,560	¥26,695	\$415,600

2008年3月31日現在の長期負債の年間の返済、償還予定額は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
2009	¥1,040	\$10,400
2010	20,960	209,600
2011	600	6,000
2013	20,000	200,000
	¥42,600	\$426,000

10. 預り担保金

2008年3月31日に終了した会計年度において、投資有価証券には貸付有価証券917百万円 (9,170千米ドル)が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として757百万円 (7,570千米ドル) 計上しております。

11. 財務制限条項

2008年3月31日現在において当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と以下のようなシンジケートローン契約を締結しております。

シンジケートローンによるコミットメント契約

2008年3月31日現在における借入実行残高は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
コミットメントラインの総額	¥30,000	\$300,000
借入実行残高	9,747	97,470
未実行残高	¥20,253	\$202,530

上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。

2008年3月31日における連結貸借対照表における株主資本(資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式)の合計金額を1,200億円以上に維持すること。

12.退職給付債務

日本企業の従業員は政府の運営する厚生年金基金に加入することとなっております。
 雇用主は従業員の給与から厚生年金保険料を控除し、会社負担部分と合わせて国に納めるよう法的に求められています。
 厚生年金基金に加えて企業独自に設立した基金を有する企業は、(政府管轄部分の一部代行とされる)
 厚生年金保険の一部を政府認可、管理下の企業年金基金へ移管することが出来ます。
 年金数理人の計算結果を基礎として算定した、2008年度と2007年度の連結貸借対照表の負債の部に含まれている
 退職給付債務及び2008年、2007年及び2006年の関連費用は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008	2007	2008
退職給付債務:			
退職給付債務	¥(107,267)	¥(127,320)	(\$1,072,670)
未認識過去勤務債務	(10,534)	(14,104)	(105,340)
未認識数理計算上の差異	16,180	4,757	161,800
年金資産	98,418	116,158	984,180
会計基準変更時差異の未処理額	9,680	12,825	96,800
前払年金費用	(11,984)	—	(119,840)
退職給付引当金	¥(5,507)	¥(7,684)	(\$55,070)

	単位:百万円			単位:千米ドル
	2008	2007	2006	2008
退職給付費用:				
勤務費用	¥4,341	¥4,989	¥4,845	\$43,410
利息費用	3,141	3,356	3,490	31,410
期待運用収益	(5,638)	(6,101)	(2,426)	(56,380)
会計基準変更時差異の費用処理額	1,530	1,603	1,588	15,300
数理計算上の差異の費用処理額	2,162	2,213	3,335	21,620
過去勤務債務の費用処理額	(1,794)	(1,881)	(1,881)	(17,940)
合計	¥3,742	¥4,179	¥8,951	\$37,420

上記退職給付費用以外に割増退職金として、2008年に「関係会社整理損」、「事業構造改善関連費用」及び「雇用構造改革費用」に合計、20,206百万円(202,060千米ドル)を計上しております。

また、2006年には、6,544百万円を計上しております。

当社における割引率と期待運用収益率は、2008年が2.7%及び5.0%、2007年が2.7%及び5.5%、そして2006年は2.7%及び3.0%となっております。

退職給付見込額は、期間定額基準により各連結会計年度に配分しております。

当社は、雇用構造改革の実施による一斉退職等が「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)の大量退職に該当することとなったため、退職給付債務の終了損益(△543百万円)、会計基準変更時差異の一時償却額(1,614百万円)、未認識数理計算上の差異の一時償却額(997百万円)、及び過去勤務債務の一時償却額(△1,777百万円)の純額(290百万円)を特別損失の「その他」として計上しております。

13. 偶発債務

2008年3月31日現在の当社及び連結子会社の偶発債務は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
輸出為替手形割引高	¥72	\$720
債務保証(従業員)	1,417	14,170
債務保証(関係会社)及び	5,369	53,690
	¥6,858	\$68,580

14. 純資産

2006年5月にわが国の会社法(以下、「会社法」)が、わが国の商法(以下、「商法」)に替わって施行され、2006年4月30日以降に発生した事象及び取引に対して、またそれ以降に終了する会計年度より適用されております。

わが国の法規では、新株発行価額の全額を資本金に組み入れることとしております。しかしながら、取締役会の決議により新株発行価額の2分の1を超えない範囲において、資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることができます。

会社法では、剰余金の配当を行う際、配当の10%に相当する額、または資本金の25%に相当する額が資本準備金と利益準備金の合計額を超える時はその超過額のうち、いずれか少ないほうの金額を資本準備金、または利益準備金として計上することとしております。添付の連結貸借対照表では、利益準備金は利益剰余金に含まれております。

商法では、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%に達するまで、現金配当及びその他の現金支出の10%以上を利益準備金として充当し、留保することとしておりました。また、利益準備金と資本準備金は、株主総会の決議により欠損を埋めるために使用するか、取締役会の決議により資本金に組み入れることができました。会社法では、これらの処理は通常株主総会での決議を必要としております。

また商法では、資本準備金と利益準備金は配当として分配することはできませんでしたが、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%を超過する部分については、株主総会の決議により配当として分配することができました。会社法では、すべての資本準備金及び利益準備金はそれぞれ、配当として使用できるその他資本準備金及び利益剰余金に振り替えることができます。

当社の配当限度額はわが国の法規に従って、当社の個別財務諸表に基づいて計算されます。

15. デリバティブ取引

当社グループは、為替レートや金利変動の影響下にある事業を管理するためにデリバティブ取引を利用しております。当社及び連結子会社が最も利用するデリバティブ取引は為替予約、オプション、金利スワップに関するものです。

当社グループはデリバティブ取引に関して、取引権限等を定めた取引規定を設け、取引の実行は当社経理部及び当社経理担当役員の指名した者が行っています。その結果は都度当社経理担当役員に報告されております。

当社グループの利用しているヘッジ目的のデリバティブは下記のとおりであります。

ヘッジ手段:	ヘッジ対象:
為替予約および通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	社債利息
金利キャップ	社債利息

当社グループは、キャッシュ・フローやヘッジ対象の時価変動、あるいはヘッジを行っているデリバティブの変動を検討することによって、ヘッジの有効性評価を行なっております。

2008年及び2007年3月31日現在には全ての取引でヘッジ会計を適用しておりますので、金融商品取引情報について開示するものではありません。

16. リース

リース(借主側):

当社及び連結子会社は、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース及びオペレーティングリースによって、建物、機械装置及びその他資産の賃借をしております。

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、資産計上せず、オペレーティングリース取引と同様に会計処理しております。

所有権移転外ファイナンスリース取引及びオペレーティングリース取引については以下のとおりであります。

(1)2008年及び2007年3月31日現在のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額は以下のとおりであります。

	単位:百万円			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
2008:				
建物及び構築物	¥1,549	¥912	¥-	¥637
機械及び備品	6,767	3,662	186	2,919
その他	188	105	4	79
	¥8,504	¥4,679	¥190	¥3,635

	単位:百万円			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
2007:				
建物及び構築物	¥1,542	¥845	¥-	¥697
機械及び備品	8,967	4,256	58	4,653
その他	251	166	-	85
	¥10,760	¥5,267	¥58	¥5,435

単位: 千米ドル

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
2008:				
建物及び構築物	\$15,490	\$9,120	\$ -	\$6,370
機械及び備品	67,670	36,620	1,860	29,190
その他	1,880	1,050	40	790
	\$85,040	\$46,790	\$1,900	\$36,350

(2) 2008年及び2007年3月31日現在の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース及びオペレーティングリースの未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

ファイナンス・リース	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2008	2007	2008
1年以内	¥1,969	¥2,384	\$19,690
1年超	1,913	3,091	19,130
	¥3,882	¥5,475	\$38,820
リース資産減損勘定期末残高	¥190	58	\$1,900

オペレーティング・リース	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2008	2007	2008
1年以内	¥933	¥948	\$9,330
1年超	1,498	2,020	14,980
	¥2,431	¥2,968	\$24,310

(3) 2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した各連結会計年度における支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失は以下のとおりであります。

	単位: 百万円			単位: 千米ドル
	2008	2007	2006	2008
支払リース料	¥1,978	¥3,535	¥3,281	\$19,780
リース資産減損勘定の取崩額	33	-	-	330
減価償却費相当額	1,781	2,986	2,850	17,810
支払利息相当額	187	383	206	1,870
減損損失	164	58	-	1,640

(4) 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法で計算しております。

(5) リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース(貸主側):

当社及び連結子会社は、貸主として所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引を行っております。また、当社及び連結子会社はそれらの設備を貸主として所有権移転外ファイナンスリース取引を行っております。2008及び2007年3月31日現在のリース物件の未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

ファイナンス・リース	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2008	2007	2008
1年以内	¥67	¥54	\$670
1年超	77	156	770
	¥144	¥210	\$1,440

17.セグメント情報

2008年、2007年及び2006年3月31日時点のセグメント情報は下記のとおりであります。

1) 事業の種類別セグメント

単位: 百万円								
	民生用機器	エンタテインメント	産業用機器	電子デバイス	その他			
	事業	事業	事業	事業	事業	計	消去又は全社	連結
2008:								
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥469,501	¥71,125	¥65,206	¥36,456	¥16,161	¥658,449	¥ -	¥658,449
セグメント間取引	12,916	147	2,401	3,371	8,422	27,257	(27,257)	-
計	482,417	71,272	67,607	39,827	24,583	685,706	(27,257)	658,449
営業費用	478,254	70,784	65,256	41,780	25,285	681,359	(26,172)	655,187
営業利益(損失)	¥4,163	¥488	¥2,351	¥(1,953)	¥(702)	¥4,347	¥(1,085)	¥3,262
資産	¥178,797	¥57,290	¥27,959	¥10,181	¥46,397	¥320,624	¥(5,620)	¥315,004
減価償却費	16,390	2,075	872	4,240	1,790	25,367	492	25,859
減損損失	6,629	-	-	725	1,361	8,715	-	8,715
資本的支出	14,191	1,446	807	3,789	1,203	21,436	471	21,907

単位: 百万円								
	民生用機器	エンタテインメント	産業用機器	電子デバイス	その他			
	事業	事業	事業	事業	事業	計	消去又は全社	連結
2007:								
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥543,255	¥82,331	¥63,962	¥35,613	¥17,525	¥742,686	¥ -	¥742,686
セグメント間取引	12,326	4,210	2,306	3,859	5,659	28,360	(28,360)	-
計	555,581	86,541	66,268	39,472	23,184	771,046	(28,360)	742,686
営業費用	558,969	86,513	65,291	40,479	23,963	775,215	(26,872)	748,343
営業利益(損失)	¥(3,388)	¥28	¥977	¥(1,007)	¥(779)	¥(4,169)	¥(1,488)	¥(5,657)
資産	¥240,293	¥68,649	¥31,271	¥33,841	¥39,287	¥413,341	¥7,367	¥420,708
減価償却費	17,316	2,382	985	3,525	1,649	25,857	781	26,638
減損損失	1,805	-	-	-	-	1,805	-	1,805
資本的支出	15,433	1,276	1,130	4,895	1,770	24,504	682	25,186

単位: 百万円								
	民生用機器	エンタテインメント	産業用機器	電子デバイス	その他			
	事業	事業	事業	事業	事業	計	消去又は全社	連結
2006:								
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥600,397	¥88,810	¥67,563	¥30,248	¥19,882	¥806,900	-	¥806,900
セグメント間取引	13,411	5,984	1,305	4,140	5,816	30,656	(30,656)	0
計	613,808	94,794	68,868	34,388	25,698	837,556	(30,656)	806,900
営業費用	623,364	91,550	68,148	34,277	25,903	843,242	(29,451)	813,791
営業利益(損失)	¥(9,556)	¥3,244	¥720	¥111	¥(205)	¥(5,686)	¥(1,205)	¥(6,891)
資産	¥280,485	¥78,774	¥36,846	¥26,298	¥31,621	¥454,024	¥-7,212	¥446,812
減価償却費	17,908	2,580	860	2,905	1,858	26,111	737	26,848
資本的支出	20,781	2,458	1,140	3,314	997	28,690	800	29,490

単位: 千米ドル								
	民生用機器	エンタテインメント	産業用機器	電子デバイス	その他			
	事業	事業	事業	事業	事業	計	消去又は全社	連結
2008:								
売上高								
外部顧客に対する売上高	\$4,695,010	\$711,250	\$652,060	\$364,560	\$161,610	\$6,584,490	\$ -	\$6,584,490
セグメント間取引	129,160	1,470	24,010	33,710	84,220	272,570	(272,570)	-
計	4,824,170	712,720	676,070	398,270	245,830	6,857,060	(272,570)	6,584,490
営業費用	4,782,540	707,840	652,560	417,800	252,850	6,813,590	(261,720)	6,551,870
営業利益(損失)	\$41,630	\$4,880	\$23,510	\$(19,530)	\$(7,020)	\$43,470	\$(10,850)	\$32,620
資産	\$1,787,970	\$572,900	\$279,590	\$101,810	\$463,970	\$3,206,240	\$(56,200)	\$3,150,040
減価償却費	163,900	20,750	8,720	42,400	17,900	253,670	4,920	258,590
減損損失	66,290	-	-	7,250	13,610	87,150	-	87,150
資本的支出	141,910	14,460	8,070	37,890	12,030	214,360	4,710	219,070

2008年、2007年及び2006年の全社資産はそれぞれ、¥ 32,832 百万円 (\$328,320 千米ドル)、¥ 44,630 百万円 及び ¥ 53,918 百万円であり、主なものは現金預金、有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(事業区分の変更)

2007年3月31日に終了した会計年度においては、事業の種類別セグメント情報における事業区分は「民生用機器事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」、「ソフト・メディア事業」及び「その他事業」に区分しておりましたが、2008年3月31日に終了する会計年度より、「民生用機器事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」、「エンタテインメント事業」及び「その他事業」の事業区分に変更することといたしました。このことにより、従来「ソフト・メディア事業」に含めていた記録メディア事業区分を「その他事業」に移管いたしました。

2) 所在地別セグメント情報

単位: 百万円							
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
2008:							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥225,237	¥149,763	¥183,883	¥99,566	¥658,449	—	¥658,449
セグメント間取引	165,745	252	1,157	123,194	290,348	(290,348)	—
計	390,982	150,015	185,040	222,760	948,797	(290,348)	658,449
営業費用	386,938	149,104	185,225	223,467	944,734	(289,547)	655,187
営業利益(損失)	¥4,044	¥911	¥(185)	¥(707)	¥4,063	¥(801)	¥3,262
資産	¥228,710	¥41,488	¥69,391	¥64,260	¥403,849	¥(88,845)	¥315,004

単位: 百万円							
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
2007:							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥261,415	¥178,387	¥201,505	¥101,379	¥742,686	¥ -	¥742,686
セグメント間取引	177,017	1153	1,723	147,355	327,248	(327,248)	-
計	438,432	179,540	203,228	248,734	1,069,934	(327,248)	742,686
営業費用	438,105	183,451	204,641	249,298	1,075,495	(327,152)	748,343
営業利益(損失)	¥327	¥(3,911)	¥(1,413)	¥(564)	¥(5,561)	¥(96)	¥(5,657)
資産	¥267,235	¥61,973	¥79,978	¥100,629	¥509,815	¥(89,107)	¥420,708

単位: 百万円							
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
2006:							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥300,719	¥214,372	¥200,576	¥91,233	¥806,900	¥ -	¥806,900
セグメント間取引	210,340	633	1,428	175,893	388,294	(388,294)	-
計	511,059	215,005	202,004	267,126	1,195,194	(388,294)	806,900
営業費用	507,015	221,359	205,479	265,369	1,199,222	(385,431)	813,791
営業利益(損失)	¥4,044	¥(6,354)	¥(3,475)	¥1,757	¥(4,028)	¥(2,863)	¥(6,891)
資産	¥305,311	¥67,503	¥86,717	¥94,587	¥554,118	¥(107,306)	¥446,812

単位: 千米ドル							
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
2008:							
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$2,252,370	\$1,497,630	\$1,838,830	\$995,660	\$6,584,490	\$ -	\$6,584,490
セグメント間取引	1,657,450	2,520	11,570	1,231,940	2,903,480	(2,903,480)	—
計	3,909,820	1,500,150	1,850,400	2,227,600	9,487,970	(2,903,480)	6,584,490
営業費用	3,869,380	1,491,040	1,852,250	2,234,670	9,447,340	(2,895,470)	6,551,870
営業利益(損失)	\$40,440	\$9,110	\$(1,850)	\$(7,070)	\$40,630	\$(8,010)	\$32,620
資産	\$2,287,100	\$414,880	\$693,910	\$642,600	\$4,038,490	\$(888,450)	\$3,150,040

3) 海外売上高

	単位: 百万円				計
	米州	欧州	アジア	その他	
2008:					
海外売上高	¥155,963	¥187,976	¥110,806	¥7,559	¥462,304
連結売上高					¥658,449
海外売上高の連結売上高に占める割合	23.7%	28.6%	16.8%	1.1%	70.2%
2007:					
海外売上高	¥183,512	¥205,411	¥117,241	¥6,943	¥513,107
連結売上高					¥742,686
海外売上高の連結売上高に占める割合	24.7%	27.7%	15.8%	0.9%	69.1%
2006:					
海外売上高	¥218,603	¥206,870	¥113,482	¥8,829	¥547,784
連結売上高					¥806,900
海外売上高の連結売上高に占める割合	27.1%	25.6%	14.1%	1.1%	67.9%

	単位: 千米ドル				計
	米州	欧州	アジア	その他	
2008:					
海外売上高	\$1,559,630	\$1,879,760	\$1,108,060	\$75,590	\$4,623,040
連結売上高					\$6,584,490
海外売上高の連結売上高に占める割合	23.7%	28.6%	16.8%	1.1%	70.2%

18. 減損損失

2008年3月31日に終了した会計年度において、当社は以下の固定資産に関して¥8,715百万円(\$87,150千米ドル)の減損損失を計上しております。

用途	事業区分	場所	種類	単位: 百万円	単位: 千米ドル
事業用資産	オーディオ事業	群馬県前橋市	金型、無形固定資産等	¥644	\$6,440
	ディスプレイ事業	神奈川県横浜市	金型、建物等	1,910	19,100
		神奈川県横須賀市	金型、工具器具備品等	496	4,960
		群馬県伊勢崎市	建物、機械装置等	153	1,530
		East Kilbride, Scotland, (U.K.)	機械装置、金型等	1,713	17,130
	記録メディア事業	茨城県水戸市	機械装置、工具器具備品等	1,361	13,610
遊休資産	D-ILAリアプロジェクトンテレビ事業	神奈川県横浜市	金型、建物等	178	1,780
		神奈川県横須賀市	機械装置、金型等	616	6,160
		San Diego, California (U.S.A.)	金型、工具器具備品等	449	4,490
		Tijuana (Mexico)	構築物、工具器具備品等	64	640
		Beijing (China)	工具器具備品及び金型	14	140
	DVDピックアップ事業	神奈川県大和市	機械装置及び金型	724	7,240
	DVDレコーダー事業	神奈川県横浜市	機械装置	19	190
		神奈川県横須賀市	金型及び機械装置	374	3,740
	合計			¥8,715	\$87,150

(減損損失の認識に至った経緯)

1. オーディオ事業

当社は、市場の急速な変化により売上が減少、収益性の回復が遅れ、当事業の将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上いたしました。

2. ディスプレイ事業

当社は、市場の伸長と共に売価下落が加速する中で、液晶パネルのコスト下げ止まり、開発投資コスト負担が増加するなどの要因により同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上いたしました。また事業構造改革並びに生産拠点の再編により、国内と欧州の連結子会社は当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

3. 記録メディア事業

当社は国外メーカーの低価格攻勢及び原材料価格の高騰により、同事業における将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上いたしました。

4. D-ILAリアプロジェクションテレビ事業

当社及び連結子会社は、D-ILAリアプロジェクションテレビ事業用資産の稼働率の低値に伴い遊休となった固定資産に対し減損損失を計上いたしました。

5. DVDピックアップ事業

当社はDVDピックアップ事業における事業戦略の見直しに伴い遊休となった専用設備に対し減損損失を計上いたしました。

6. DVD事業

当社はDVD事業における開発戦略の見直しに伴い遊休となった資産に対し減損損失を計上いたしました。

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。なお、連結子会社については、主として会計単位を基準にグルーピングを行っております。

(回収可能額の算定方法)

遊休資産については、回収可能製が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

事業用資産については、合理的に算定した正味売却価額もしくは使用価値により測定しております。

使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価しております。

19. キャッシュ・フロー情報

2008年及び2007年3月31日現在の、現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に表示されている現金及び現金同等物は同一であります。

20. 関係会社との取引

2008年3月31日に終了した会計年度における、関係会社との取引は以下のとおりであります。

1) 関係会社

属性	主要株主
名称	(株)ケンウッド
住所	東京都 八王子市
資本金 (百万円)	11,059
主要な事業内容	AV機器の製造販売
議決権の所有割合 (%)	17.0
役員の兼任等	なし
営業上の取引	なし

2) 取引

取引の内容	第三者割当増資
取引金額 (百万円)	20,000
科目	資本金: 10,000 (2008年3月31日 期末残高)
	資本準備金: 10,000 (2008年3月31日 期末残高)

21. 企業結合等

1. US JVC Corp. のJVC Americas Corp. への吸収合併について

(1)結合当事企業の名称、結合した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日及び法的形式を含む企業結合の概要

①結合当事企業の名称

取得企業 JVC Americas Corp.
被取得企業 US JVC Corp.

②結合当事企業の事業の内容

JVC Americas Corp. 米州統括会社
US JVC Corp. 米国統括会社

③企業結合を行った主な理由

従来US JVC Corp. にあった管理機能が、JVC Americas Corp. に移管されたため。

④企業結合日

2007年4月15日

⑤法的形式を含む企業結合の概要

取得企業 (JVC Americas Corp.) が被取得企業 (US JVC Corp.) の株式を100%保有している共通支配下の取引であります。

(2)実施した会計処理の概要

共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去されております。

2. モータ事業分離について

(1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

①分離先企業の名称

日本産業パートナーズ株式会社

②分離した事業の内容

HDD、FDD搭載のスピンドルモータの製造・販売及び関連技術の開発

③事業分離を行った主な理由

当社の経営再建策「アクションプラン2007」に基づき、部品事業の抜本的な構造改革の一環として事業分離を行いました。

④事業分離日

2008年3月31日

⑤法的形式を含む事業分離の概要

当社100%出資で設立した「JVCモータ株式会社」へモータ事業を分割し、その後日本産業パートナーズ株式会社が設立した新会社へ全株式を譲渡いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

①移転損益の金額	89 百万円
②受取対価の種類	現金
③移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額並びにその内訳	
資産の部	21,617 百万円
(主な内訳) 流動資産	14,227 百万円
固定資産	7,390 百万円
負債の部	16,930 百万円
(主な内訳) 流動負債	16,373 百万円
固定負債	557 百万円

※上記移転損益は、特別利益の「その他」として計上しております。

※上記移転損益には固定資産減損損失16百万円が含まれております。

※移転損益は譲渡契約の当該条項にしたがって修正される可能性があります。

(3)事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

電子デバイス事業

(4)当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	24,957 百万円
営業利益	(867) 百万円

3. サークット事業分離について

(1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社メイコー

②分離した事業の内容

高密度ビルドアップ多層基板(VIL基板)の設計、製造、販売及び関連技術の開発

③事業分離を行った主な理由

当社の経営再建策「アクションプラン2007」に基づき、部品事業の抜本的な構造改革の一環として事業分離を行いました。

④事業分離日

2008年3月31日

⑤法的形式を含む事業分離の概要

当社が保有するサーキット事業のたな卸資産及び固定資産を、株式会社メイコーへ分割譲渡いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

①移転損益の金額 (2,118) 百万円

②受取対価の種類 現金

③移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額並びにその内訳

資産の部 1,155 百万円

(主な内訳) たな卸資産 298 百万円

固定資産 857 百万円

負債の部 - 百万円

※上記移転損益は、「その他」に含まれております。

※上記移転損益には固定資産減損損失194百万円が含まれております。

(3)事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

電子デバイス事業

(4)当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 3,340 百万円

営業利益 (1,670) 百万円

4. ソフトメディア事業の事業分離について

(1)分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

①分離先企業の名称

ビクタークリエイティブメディア株式会社

②分離した事業の内容

記録済み光ディスクの開発・製造・販売及び付帯関連事業

③事業分離を行った主な理由

ソフトメディア事業において、機動力のあるコンパクトな経営を行い、業界内でのアライアンスの構築、安定顧客の確保を図り顧客へのサービス力を高めるため、またネットワークビジネス等異業種との連携や新規顧客・技術・人材確保を図るために事業分離を行いました。

④事業分離日

2007年12月3日

⑤法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社とし、当社の完全子会社として設立されたビクタークリエイティブメディア株式会社を承継会社とする簡易分割を、共通支配下の取引として実施いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去されております。

(3)承継会社の資産、負債及び純資産の額

資産の部 5,016 百万円

負債の部 2,816 百万円

純資産の部 資本金 1,100 百万円

資本準備金 1,100 百万円

22. 後発事象

1. 重要な連結子会社の操業停止について

2008年4月25日の取締役会において、当社英国子会社である JVC Manufacturing U.K. Limited の生産活動終了を決議いたしました。

(決定の理由)

当該子会社は欧州域内向けのテレビ関連商品の生産拠点として1987年12月に設立され、これまでブラウン管テレビ、液晶テレビなどの生産を行ってきました。

しかし、ここ数年急激に液晶テレビへのシフトが進む中、市場競争の激化に伴う価格下落により採算が悪化しており、今後の英国国内での生産継続が困難と判断し、2008年7月末をもって生産活動を終了することとした。なお、これに伴い、

今後の域内向け液晶テレビの生産は、東欧地域での外部委託に移行いたします。

(当該子会社の概要)

会社名 : JVC Manufacturing U.K. Limited
所在地 : 英国 イーストキルブライト市
資本金 : 10,000千ポンド
事業内容 : 液晶テレビ、ブラウン管テレビ等の生産

(当該事象の損益に与える影響額)

当該子会社の生産活動終了に伴い、発生が見込まれる固定資産減損損失、たな卸資産評価減等2,658百万円は、2008年3月31日に終了した会計年度における連結財務諸表へ織込まれております。

2. 株式会社ケンウッドとの経営統合決議について

当社は、2008年5月12日開催の取締役会において、株式会社ケンウッドとの株式移転による共同持株会社設立及び経営統合についての最終合意を受け、同社と統合契約を締結することを決議いたしました。

(当該株式移転の目的)

これまで共通事業であるカーエレクトロニクス及びホームオーディオにおける開発、生産・調達面などに限定していた連携を他の現行事業領域や新事業領域、マーケティング・販売などの活動領域へと拡大し、シナジー効果の最大化を図るとともに、両社一体としてのグローバルな企業価値の拡大と新たな企業価値の創造に取り組み、新たな統合ビジョンのもと、世界のAV業界をリードする専門メーカーとしての地位確立を目指すことを目的として、当該株式移転を決議いたしました。

(当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の概要等)

① 当該株式移転の方法

当社及び株式会社ケンウッドは、2008年10月1日をもって共同株式移転を行い、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に移転させて共同持株会社の完全子会社となり、当社及び株式会社ケンウッドの株主に対し、共同持株会社が株式移転に際して発行する株式を割当てる予定であります。

ただし、今後の手続きを進める中で、両社協議の上、日程又は統合形態を変更する場合があります。

② 株式移転にかかる比率

当社の株式1株に対して共同持株会社の株式2株、株式会社ケンウッドの株式1株に対して共同持株会社の株式1株を割当て交付いたします。

ただし、上記移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

③ 株式移転の日程

定時株主総会基準日	2008年3月31日
株式移転決議取締役会	2008年5月12日
統合契約締結	2008年5月12日
株式移転計画書作成	2008年5月12日
株式移転承認株主総会(定時)	2008年6月27日
大阪証券取引所上場廃止日	2008年9月25日(予定)
東京証券取引所上場廃止日	2008年9月25日(予定)
共同持株会社設立登記日(効力発生日)	2008年10月1日(予定)
共同持株会社株式上場日	2008年10月1日(予定)
株券交付日	2008年11月下旬(予定)

(当該株式移転により新たに設立する会社の概要)

- (1)商号 JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 (英文名: JVC KENWOOD Holdings, Inc.)
- (2)本店の所在地 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目12番地
- (3)代表者の氏名 代表取締役会長 河原 春郎 代表取締役社長 佐藤 国彦
- (4)資本金の金額 100億円
- (5)事業の内容 カーエレクトロニクス事業、ホーム&モバイルエレクトロニクス事業、業務用システム事業、エンタテインメント事業等を営む会社の株式又は持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること

(当該株式移転に伴う会計処理の概要)

本株式移転は企業結合会計基準における「取得」に該当し、パーチェス法を適用することになるため、被取得会社である当社及び当社の関係会社の資産及び負債は、共同持株会社の連結財務諸表上において時価で計上されることが見込まれております。

3.重要な連結子会社の清算について

2008年5月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるビクター伊勢崎電子株式会社の清算を決議いたしました。

(決定の理由)

当該子会社は主に当社横須賀工場で生産されるVTR、カムコーダー等に使用する基板の生産拠点として昭和56年4月に設立され、これまで生産を行ってきました。しかし、VTRの国内生産終息及び液晶テレビの国内販売縮小を受け基板生産の減少、採算の悪化が予想され、今後の同社での生産継続が困難と判断し、2008年6月末をもって生産活動を終了することといたしました。生産終息後は、速やかに会社の清算活動に入ります。

なお、同社にて予定されていた基板生産は、横須賀工場及び海外工場に生産移管予定であります。

(当該子会社の概要)

- 商号 :ビクター伊勢崎電子株式会社
- 所在地 :群馬県伊勢崎市日乃出町710番地
- 資本金 :50百万円
- 事業内容 :液晶テレビ、カムコーダー等の基板の組立・調整

(当該事象の損益に与える影響額)

当該事象により、発生が見込まれる固定資産減損損失等682百万円は、2008年3月31日に終了した会計年度における連結財務諸表へ織込まれております。

4.重要な会社分割及び株式譲渡について

2008年5月26日開催の取締役会において、2008年7月1日をもって、下記のとおり記録メディア事業を会社分割し、ビクターアドバンスメディア株式会社(新設会社)に分割した上で、新設会社の株式の一部を太陽誘電株式会社に譲渡することを決議いたしました。

(当該会社分割及び株式一部譲渡の目的)

当社は現在、新中期計画のもと、民生、エンタテインメント、プロシステムを今後の当社の基幹3事業に定め、その集中強化を図るとともに、その他の事業について抜本的な見直しを行う等、全社の事業構造と経営体質の改革に取り組んでおります。

このうち、記録メディア事業については、事業譲渡や分社化を視野に入れた抜本的な構造改革の検討を進めてきました。

その結果、上記新設会社の株式の一部を太陽誘電株式会社へ譲渡することが、事業継続に最適であり、当社がこれまで培ってきたブランド力・技術・ノウハウの最大限の活用、既存顧客への供給責任の継承、なおかつ記録メディア事業に従事する当社従業員の雇用確保にもつながると判断し、決議いたしました。

(分割する事業の内容)

記録用磁気テープ及び記録用光ディスクの開発・製造・販売及び付帯関連事業

(分割する事業の経営成績)(2008年3月期)

単位:百万円

	分割する事業(a)	当社実績(b)	比率(a/b)
売上高	16,992	658,449	2.6%
売上総利益	2,495	221,924	1.1%
営業利益(損失)	(2,325)	3,262	-
計上利益(損失)	(2,703)	(7,951)	-

(法的形式を含む会社分割の形態)

共通支配下の取引(当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする簡易分割)。

(会社分割に係る承継会社の概要)

承継会社の名称	ビクターアドバンスメディア株式会社
総資産	4,743百万円
負債	3,793百万円
資本金	200百万円
資本準備金	750百万円
従業員数	119名

(株式の一部譲渡の方法)

2008年7月1日に、当社の記録メディア事業を会社分割し、当社100%出資でビクターアドバンスメディア株式会社が設立され、その後、太陽誘電株式会社へ新設会社の株式の65%を譲渡いたします。

(譲渡価額及び決済方法)

譲渡価額は2008年9月末における事業評価額をベースに決定し、現金による決済を予定しております。

(譲渡先の概要)

名称	太陽誘電株式会社
主な事業内容	コンデンサ、フェライト応用製品、モジュール、記録製品など各種電子部品の製造販売
設立年月日	昭和25年3月23日
本店所在地	東京都台東区上野六丁目16番20号
代表者	代表取締役社長 神崎 芳郎
資本金	23,555百万円
当社との関係	資本関係及び人的関係はありません。

(分割及び譲渡の日程)

分割決議取締役会	2008年5月26日(月)
分割契約締結	2008年5月26日(月)
分割承認株主総会	※簡易分割につき開催いたしません。
株式譲渡契約締結	2008年5月26日(月)
分割の予定日(効力発生日)	2008年7月1日(火)(予定)
株式譲渡期日	2008年10月1日(水)(予定)

アニュアルレポートの監査報告書は、英文版アニュアルレポート所収の監査報告書が正文であり、本頁は英文版アニュアルレポートの監査報告書を便宜的に日本語に翻訳したものであります。ご利用にあたっては、英文版アニュアルレポートと対照していただきますよう、お願いいたします。

日本ビクター株式会社 取締役会 御中

当監査法人は、日本ビクター株式会社及び連結子会社の、日本円表示による2008年及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表、及び2008年3月31日に終了した3年間における各会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの連結財務諸表は、日本ビクター株式会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの連結財務諸表について独立の立場から意見を表明することにある。

私どもは、わが国において、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、連結財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証憑の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計方針及び経営者が行った重要な見積もりの検討、並びに連結財務諸表全体の表示に関する評価も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、日本ビクター株式会社及び子会社の2008年及び2007年3月31日現在の財務状態、並びに2008年3月31日に終了した3年間における各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して適正に表示している。

私どもの意見を限定することなく、以下の点に注意を喚起する。

連結財務諸表に対する注記22に記載されているとおり、

——会社は株式会社ケンウッドとの経営統合を決議した。

——会社は記録メディア事業の会社分割を決議した。

また連結財務諸表に対する注記17に記載されているとおり、

——会社は2008年3月31日に終了する会計年度より、事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

添付の2008年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルへ換算されたものである。私どもの監査はまた、日本円金額の米ドルへの換算を含んでおり、私どもは、連結財務諸表に対する注記1に記載の基準により米ドルへの換算がなされているものと認める。

日本、東京
2008年6月27日

